

施策の成果及び執行実績

介護保険特別会計

(1) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、平成29年3月末は19,354人で平成28年3月末と比較して112人の増加となった。要介護(要支援)認定者数については、平成29年3月末で3,738人で平成28年3月末と比較して169人の増加となっている。要介護認定率は年々高くなってきており、平成29年3月末は19.31%となっている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	平成28年3月末	平成29年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,939	8,808	131
75歳以上	10,303	10,546	243
合計	19,242	19,354	112

・要介護(要支援)認定者数(平成29年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計
第1号被保険者数	260	371	631
第2号被保険者数	3	3	6
合計	263	374	637

介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	801	784	589	542	321	3,037
第2号被保険者数	17	17	8	10	12	64
合計	818	801	597	552	333	3,101

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
被保険者数	18,361	18,730	18,997	19,242	19,354
認定者数	3,243	3,330	3,470	3,569	3,738
認定率(%)	17.66	17.78	18.27	18.55	19.31

(2) 介護保険料

介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の22%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(平成27年度～29年度「第6期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第6期の志摩市の介護保険料基準月額、5,570円となっており、低所得者の負担軽減を図るため、保険料段階は10段階としている。

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料 (平成27年度～平成29年度)

保険料段階	対象者	保険料額(円)
第1段階	・生活保護の受給者 ・老齢福祉年金の受給者で市民税世帯非課税者 ・世帯全員が市民税非課税で公的年金	月額 2,500円 年額 30,000円 (基準額×0.45)
第2段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円超120万円以下の者	月額 4,170円 年額 50,040円 (基準額×0.75)
第3段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額+合計所得金額が120万円を超える者	月額 4,170円 年額 50,040円 (基準額×0.75)
第4段階	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円以下の者	月額 5,010円 年額 60,120円 (基準額×0.90)
第5段階	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円を超える者	月額 5,570円 年額 66,840円 (基準額)
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円未満の者	月額 6,690円 年額 80,280円 (基準額×1.20)
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円以上190万円未満の者	月額 7,250円 年額 87,000円 (基準額×1.30)
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額190万円以上290万円未満の者	月額 8,360円 年額 100,320円 (基準額×1.50)
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額290万円以上500万円未満の者	月額 8,920円 年額 107,040円 (基準額×1.60)
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額500万円以上の者	月額 10,030円 年額 120,360円 (基準額×1.80)

保険料月額10円未満の端数については、第4段階以下は切り捨て、第6段階以上は切り上げている。

・所得段階別第1号被保険者数

(単位:人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
賦課期日(平成28年4月1日)	3,920	2,332	1,536	2,414	3,057
	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階
	2,963	1,710	720	358	232
					計
					19,242

施策の成果及び執行実績

保険料の納付方法と納期

特別徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月、6月、8月で、本徴収が10月、12月、2月となっている。

普通徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月、6月で、本徴収が8月、10月、12月、2月となっている。

保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は86.52%となっており、12,651,070円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については18.04%、13,979,320円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、7,670,410円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分の停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

・保険料収納状況

内 訳		調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額 (円)	収納未済額 (円)	収納率 (%)
現年度分	特別徴収	1,103,014,680	1,103,014,680	0	0	100.00
	普通徴収	93,883,130	81,232,060	0	12,651,070	86.52
計		1,196,897,810	1,184,246,740	0	12,651,070	98.94
滞納繰越分		26,415,108	4,765,378	7,670,410	13,979,320	18.04
合 計		1,223,312,918	1,189,012,118	7,670,410	26,630,390	97.20

(3) 保険給付費

平成29年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護(予防)サービス受給者数は、2,334人(予防338人、介護1,996人)で、平成27年度と比較して116人の増加、地域密着型(介護予防)サービス受給者は585人で平成27年度と比較して391人の増加となっている。施設介護サービス受給者数は655人で、平成27年度末と比較して3人の増加となっており、全体のサービス受給者数は3,574人で平成27年度より510人の増加となっている。

小規模(19人以下)通所介護が地域密着型サービスに移行したことにより、居宅介護サービスと両方にカウントされるようになったため、地域密着型のサービス受給者が大きく増加している。

また、平成28年度の保険給付費の支払いは6,248,064,421円となっており、平成27年度と比べ203,915,690円の増額となり、対平成27年度比率は3.3%の伸びとなっている。介護保険特別会計総支出額6,549,430,846円に対する保険給付費の占める割合は、約95.39%となっている。

施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位：円)

区 分	28年度決算額	27年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	5,637,025,352	5,462,032,983	174,992,369
1. 居宅介護サービス給付費	2,462,355,351	2,750,085,508	287,730,157
2. 特例居宅介護サービス給付費	76,568,403	67,782,688	8,785,715
3. 地域密着型介護サービス給付費	802,180,089	410,630,453	391,549,636
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費	1,935,834,163	1,889,163,781	46,670,382
6. 特例施設介護サービス給付費	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	8,692,850	8,454,765	238,085
8. 居宅介護住宅改修費	23,097,901	22,428,937	668,964
9. 居宅介護サービス計画給付費	328,296,595	313,486,851	14,809,744
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0
2. 介護予防サービス等諸費	145,255,464	125,227,082	20,028,382
1. 介護予防サービス給付費	103,021,017	89,649,879	13,371,138
2. 特例介護予防サービス給付費	421,218	125,307	295,911
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	16,048,021	11,033,991	5,014,030
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	1,382,500	1,490,563	108,063
6. 介護予防住宅改修費	7,692,863	8,514,357	821,494
7. 介護予防サービス計画給付費	16,689,845	14,412,985	2,276,860
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	4,218,391	2,557,980	1,660,411
1. 審査支払手数料	4,218,391	2,557,980	1,660,411
4. 高額介護サービス等費	131,616,934	121,627,926	9,989,008
1. 高額介護サービス費	131,494,889	121,520,671	9,974,218
2. 高額介護予防サービス費	122,045	107,255	14,790
5. 高額医療合算介護サービス等費	14,043,966	14,397,131	353,165
1. 高額医療合算介護サービス費	13,998,133	14,379,750	381,617
2. 高額医療合算介護予防サービス費	45,833	17,381	28,452
6. 特定入所者介護サービス等費	315,904,314	318,305,629	2,401,315
1. 特定入所者介護サービス費	308,961,216	312,591,581	3,630,365
2. 特例特定入所者介護サービス費	6,700,180	5,403,368	1,296,812
3. 特定入所者介護予防サービス費	161,070	303,670	142,600
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	81,848	7,010	74,838
計	6,248,064,421	6,044,148,731	203,915,690

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成29年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	111	224	335			
第2号被保険者数	1	2	3			
合 計	112	226	338			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	575	604	372	268	127	1,946
第2号被保険者数	16	14	8	5	7	50
合 計	591	618	380	273	134	1,996

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成29年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	8	15	23			
第2号被保険者数	0	0	0			
合 計	8	15	23			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	148	176	119	69	37	549
第2号被保険者数	2	5	2	3	1	13
合 計	150	181	121	72	38	562

・施設介護サービス受給者数(平成29年3月末) (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者数	440	214	1	655
第2号被保険者数	2	0	0	2
合 計	442	214	1	657

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	26年度	27年度	28年度
介護サービス費	5,272,624,303	5,462,032,983	5,637,025,352
介護予防サービス費	128,219,072	125,227,082	145,255,464
審査支払手数料	2,484,060	2,557,980	4,218,391
高額介護(予防)サービス費	118,247,451	121,627,926	131,616,934
高額医療合算介護サービス費	12,937,411	14,397,131	14,043,966
特定入所者介護サービス費	304,297,572	318,305,629	315,904,314
合 計	5,838,809,869	6,044,148,731	6,248,064,421
対前年度比	1.052	1.035	1.033

施策の成果及び執行実績

(4) 地域支援事業費

介護予防事業費

1) 二次予防事業費

二次予防事業対象者把握事業 3,684,684 円【介護・総合相談支援課】

平成28年4月、要支援・要介護認定者を除く70歳～74歳（平成28年4月1日時点）の人全員に基本チェックリストを郵送し、二次予防事業対象者の抽出を行った。

指 標	人数(人)	率(%)
基本チェックリスト配付人数	3,579	
基本チェックリスト実施(回収)数	2,907	回収率 81.22%
二次予防事業対象者数	736	

通所型介護予防事業 1,023,084 円【介護・総合相談支援課】

二次予防事業対象者把握事業により把握された要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を対象に、通所型介護予防教室を開催した。今年度から、二次予防事業対象者の他、要介護認定を受けていない165～79歳の市民も対象として参加者を募集した。

- ・8月初旬に二次予防対象者に教室の案内を送付した。
- ・広報しま7月号で参加者を募集した。
- 参加希望者には受付時にプログラム参加に係るチェックシートを実施した。
- ・志摩会場、阿児会場の2会場で実施した。

・生活機能改善のため複合プログラム（運動器の機能向上・口腔機能向上・低栄養改善）を地域別に実施した。

内容	業務委託料	契約相手方
通所型介護予防事業業務委託	1,023,084円	(福)洗心福祉会

訪問型介護予防事業 173,805 円【介護・総合相談支援課】

二次予防事業対象者把握事業により把握された要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を対象に、電話による事前アセスメントと保健師等による閉じこもり予防・支援プログラムを実施した。

対応方法	件数(件)
電話	14
訪問	10
その他	14
合 計	38

施策の成果及び執行実績

2) 一次予防事業費

健康相談（介護予防）事業 124,386 円【健康推進課】

・65歳以上の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定、保健指導を各地区保健センター、公民館等で実施した。

定期健康相談		随時相談 (延べ人数)	電話相談 (件)
開催回数(回)	相談者数(延べ人数)		
55	184	2	12

- ・65歳以上の市民からの健康に関する問い合わせ対応 22件
- ・大王町老人クラブ連合会スポーツ交流会参加者に対し血圧測定、保健指導を実施した。(31件)

貯筋・健脚運動推進事業 129,331 円【介護・総合相談支援課】

・フォロー研修 (計 2回 延べ 80人参加)

対象者：平成24・25・27年度修了者

実施日	内容	講師	参加人数
7月8日	講義・実技：地域介護予防活動活性化事業実施地区住民が主体的に参加するために	三重大学 磯和勅子教授	35人
9月12日	実技：正しい健脚運動動作の確認～自分の運動姿勢や配置を客観的に見る～	三重大学 磯和勅子教授	45人

介護予防教室等事業 254,327 円【介護・総合相談支援課】

・健康教育

希望のあった老人クラブやいきいきサロン等に出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。(計 26回 延べ 980人参加)

<テーマ：運動機能向上について>

	実施月日	対象	参加人数
1	7月1日	立神老友会	32人
2	7月3日	安乗長寿会	37人
3	7月30日	下之郷老人クラブ	25人
4	8月1日	国府老友会	41人
5	9月9日	山田老人クラブ	22人
6	2月11日	成基東老人クラブ	20人
計			177人

施策の成果及び執行実績

<テーマ：口腔機能向上について>

	実施月日	対象	参加人数
1	5月25日	甲賀老友会	55人
2	6月18日	大王町老人クラブ連合会	36人
3	10月2日	名田老人クラブ	40人
4	11月10日	迫間老人クラブ	24人
5	1月5日	国府老友会	52人
計			207人

<テーマ：低栄養予防について>

	実施月日	対象	参加人数
1	7月17日	成基西老人クラブ	48人
2	9月1日	志島寿会	57人
3	11月2日	いそべ茶屋的矢支店	13人
4	2月1日	立神老友会	26人
計			144人

<テーマ：認知症予防について>

	実施月日	対象	参加人数
1	6月16日	片田老人クラブ	50人
2	6月25日	三重県自治体退職者志摩支部	29人
3	8月21日	安乗長寿会	31人
4	10月10日	穴川老人クラブ	55人
5	11月1日	立神老友会	33人
計			198人

<テーマ：うつ・閉じこもり予防について>

	実施月日	対象	参加人数
1	9月6日	船越老人クラブ	36人
2	11月9日	築地老人クラブ	27人
3	12月1日	志島寿会	66人
計			129人

<テーマ：介護予防全般について>

	実施月日	対象	参加人数
1	4月9日	畔名老人クラブ	30人
2	10月18日	いきいきサロンしじま	50人
3	11月17日	甲賀甲友会	45人
計			125人

施策の成果及び執行実績

介護予防講演会

実施月日	テーマ	講師	参加人数
1月20日	笑いとお身の健康法 ～健康長寿の秘訣は「笑」にあり～	四日市看護医療大学老年看護学 准教授 小林 美奈子	147人

お達者サポーター事業 156,349 円【介護・総合相談支援課】

お達者サポーター活動支援

身近な地域で介護予防事業の推進を図り、地域で継続した介護予防の取り組みにつなげるため、サポーターの新規養成と活動支援を行った。（平成19～28年度養成講座修了者225人の活動を支援）

- ・連絡会 1回(6月8日)47人参加
- ・地区別連絡会 定期：志摩町(6回)・磯部町(8回)、随時：浜島・大王・阿児(1回ずつ)
- ・ステップアップ研修

実施月日	内 容	講 師	参加人数
12月8日	介護予防レクリエーション～地域で実施する方法を学ぶ～	志摩市レクリエーション協会 レクリエーションインストラク ター・福祉レクリエーションワー カー 三鬼みゆき	60人

- ・活動報告会 1回(2月17日)
参加人数：79人(自治会14人、お達者サポーター65人)
発表：地区別お達者サポーター活動報告
講演会：講演：日常生活の中で運動を～椅子に座ってできるエクササイズ～
講師：三重県立看護大学 白石葉子准教授
- ・お達者サポーター養成講座(介護予防リーダー) 修了13人

身近な地域で高齢者を対象に積極的・継続的に介護予防活動を推進するために、自治会から推薦を受けた方を対象にお達者サポーター養成講座を開催した。

	実施月日	内 容	講 師	参加人数
1	9月14日	講義：介護予防とは	志摩地域医療福祉センター長 田畑好基 医師	12人
2	9月23日	講義：認知症・うつ病等について	県立志摩病院 松山明道 医師	11人
		実技：スクエアステップ・紙芝居	お達者サポーター	
3	10月13日	講義：高齢期の口腔機能について	山本歯科医院 山本 修 歯科医師	10人
		実技：ごっくん体操	お達者サポーター	
4	11月4日	講義：高齢期の運動機能・栄養について	谷岡医院 谷岡 穰 医師	11人
		実技：健脚運動	お達者サポーター	

施策の成果及び執行実績

	実施月日	内 容	講 師	参加人数
5	9～11月	体験実習：サロン、介護予防教室に参加	地区お達者サポーター	11人
6	11月18日	グループワーク：お達者サポーターの地区活動について 修了式	志摩市 介護・総合相談支援課	10人

・イベントで活動紹介

実施月日	内 容
6月19日	お口の健康まつり（介護予防コーナー）
11月20日	志摩市地域福祉フェスタ（介護予防コーナーステージ発表）
1月19日	新春 初笑い会（介護予防ステージ発表）

介護予防普及事業

・和具・片田・越賀・布施田の老人会で健脚運動を実施した。

地区	実施主体	回数	延べ人数
和具老人クラブ	ヘルスフレンズ	20回	596人
越賀老人クラブ	ヘルスフレンズ	7回	67人
片田老人クラブ	お達者サポーター	11回	545人
布施田老人クラブ	お達者サポーター	8回	100人
計		46回	1,308人

・スクエアステップ

地区	実施主体	回数	延べ人数
志摩町	お達者サポーター	22回	327人
計		22回	327人

地域介護予防活動支援事業 1,082,292 円【介護・総合相談支援課】

・地域介護予防活動活性化事業

地域の介護予防活動の推進を図るために、介護予防事業の実施を自治会に委託した。

新規	三ヶ所自治会
継続	穴川、的矢、和具、坂崎、夏草、片田、山田、志島、甲賀、船越、築地自治会

地区	実施月日	内 容	参加人数
三ヶ所	3月16日	事業説明会	28人
	3月23日	体力測定、健脚運動	21人
計2回実施			49人

施策の成果及び執行実績

地区	実施	回数	参加人数 (延べ)	内 容
穴川	毎月10・20日	20回	740人	健脚運動(毎回)、体力測定
的矢	毎月第2・4 (火)曜日	23回	128人	健脚運動(毎回)、体力測定
和具	毎月第1・3 (月)曜日	24回	569人	健脚運動(毎回)、体力測定(2回)
坂崎	毎月10・20・ 30日	33回	536人	健脚運動(毎回)、体力測定
成基	毎月5・20日	23回	417人	健脚運動(毎回)、体力測定
片田	毎月第2・4 (火)曜日	24回	490人	健脚運動(毎回)、体力測定(2回)
志島	毎月第2・4 (水)曜日	22回	331人	健脚運動(毎回)、体力測定(2回)
甲賀	毎月第1・3 (水)曜日	24回	426人	健脚運動(毎回)、体力測定(2回)
山田	毎月10・23日	24回	261人	健脚運動(毎回)、体力測定(2回)
船越	毎月第2・4 (月)曜日	24回	937人	健脚運動(毎回)体力測定、測定結果説明(2回)、 講話 27年度から継続
築地	毎月5・20日	23回	304人	健脚運動(毎回)体力測定、測定結果説明(2回)、 講話 27年度から継続
計		264回	5,139人	

・地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリ専門職がいきいきサロンなど地域住民主体の活動団体に対し、運動機能を中心としたプログラムを提供し、地域で効果的な介護予防の取り組みの継続を支援した。

委託先：(公社)地域医療振興協会、(医)豊和会、志摩市民病院

サロン	内 容	実施日	実施	実人数	延べ人数
迫子いきいきサロン	ロコモ ティブシ ンドローム	11月10日、1月12日	(公社)地域医 療振興協会	16人	27人
和サロン(浜島)		11月18日、12月14日		10人	20人
おおかた茶屋(浜島町)		10月28日、1月27日		27人	44人
波切いきいきサロンひまわり		10月26日、1月25日		19人	30人
三ヶ所お楽しみ会		10月12日、11月25日		29人	50人
飯浜老人クラブふれあい茶屋	ロコモ・ 膝痛	11月15日、12月15日	(医)豊和会	31人	49人
茶屋神路川(恵利原)		10月11日、12月10日		34人	48人
夏輝会(夏草)		10月25日、1月17日		24人	40人
なごみ会(磯部町)		12月5日、1月23日		36人	50人

施策の成果及び執行実績

サロン	内容	実施日	実施	実人数	延べ人数
南張いきいきサロン	膝痛	10月18日、11月15日	志摩市民病院	23人	37人
間崎ふれあいサロン		10月12日、11月9日		18人	30人
いそべ茶屋川辺		11月8日、12月13日		19人	28人
渡鹿野いきいき教室		10月17日、11月14日		23人	30人
計				309人	483人

・介護予防ボランティアポイント事業

高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防の推進及び地域での支え合いの体制づくりを図り、もっていきいきとした地域社会をつくることを目的に介護予防ボランティアポイント事業を実施した。

- ・オリエンテーション（事業説明会）の開催
全体説明会を3回（11月29日、12月9日、12月12日）開催。以後個別に随時開催した。
- ・ボランティアポイント事業活動員（3月末現在の登録者数233人）
ボランティア活動ガイドの配付、活動手帳（しまこさん手帳）を交付した。
- ・ボランティアポイント事業受入施設・事業所（3月末現在の登録団体数62団体）
活動手帳押印用スタンプ及びスタンプ台を交付した。

認知症早期発見・早期対応事業・・・ 331,512 円【介護・総合相談支援課】

・もの忘れ予防教室

基本チェックリストの認知機能3項目中1項目以上該当者を対象に実施した。

- （内容） ・認知症についての話
 ・頭を使ったレクリエーション
 ・スクリーニング（CADi）（その他希望者含む）

地区	実施日	参加者	地区	実施日	参加者
阿児	5月20日	11人	阿児	10月17日	8人
浜島	6月29日	7人	浜島	11月11日	14人
磯部	7月29日	1人	磯部	12月16日	0人
大王	8月31日	12人	大王	1月16日	25人
志摩	9月28日	20人	志摩	2月14日	25人
参加者合計					123人

老人クラブに周知(いろは講座)し、実施希望のあったクラブを対象に実施した。

- （内容） ・認知症についての話
 ・頭を使ったレクリエーション
 ・スクリーニング（CADi）

クラブ名	実施日	参加者	クラブ名	実施日	参加者
恵利原	7月5日	20人	迫間第一	8月2日	17人
五知	7月6日	15人	上之郷	9月26日	16人
参加者合計					68人

施策の成果及び執行実績

・もの忘れ相談会

月1回、本庁にて相談日を設置

・頭いきいき教室

1クール10回×3クール（浜島・磯部・阿児） 参加者：合計32人

頭を使ったレクリエーション、健脚運動、前後でスクリーニングを実施。

頭いきいき教室OB会（大王・志摩） 参加者：11人

・志摩認知症まちおこし会議（7回開催）

・もの忘れ管理システムサーバーリプレイス業務委託

業務委託料： 142,560円

契約相手方： 株式会社 松阪電子計算センター

業務内容： 旧システムのサポート切れに伴うサーバー移転作業

包括的支援事業・任意事業費

1) 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業 1,530,182 円【介護・総合相談支援課】

二次予防対象者に対し、介護予防事業、その他適正化事業が包括的かつ効率的に実施されることを目的とし、アセスメント、ケアプラン作成、モニタリング、事業評価を実施した。

2) 総合相談事業費

総合相談事業 784,484 円【介護・総合相談支援課】

・困難事例等アドバイザー委託契約

多問題や困難事例に対し専門的なアドバイスを得ることにより問題の早期解決、自立をめざした生活への支援に繋げるため、弁護士及び医師とアドバイザー委託契約を行った。個別ケース、地域包括ケアシステムの構築に関する指導及び助言を受けた。

契約相手方： 弁護士 奥村 雅道 委託料：259,200円

名古屋大学大学院 医学系研究科

地域在宅医療学・老年科学講師 大西 丈二 委託料：259,200円

・総合相談支援の受付状況

地域別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
平日	122	160	181	480	222	27	1,192
平日夜間	1	2	3	8	8	1	23
休日	1	0	1	4	2	1	9
休日夜間	0	0	0	0	0	0	0
計	124	162	185	492	232	29	1,224

施策の成果及び執行実績

相談方法別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
電話	62	98	104	227	118	20	629
来所	24	29	27	115	36	6	237
訪問	22	22	35	85	42	1	207
その他	16	13	19	65	36	2	151
計	124	162	185	492	232	29	1,224

相談者別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
高齢者	108	140	166	398	179	21	1,012
成人	14	20	16	68	38	3	159
子ども	0	0	0	12	5	1	18
その他	2	2	3	14	10	4	35
計	124	162	185	492	232	29	1,224

相談経路別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
本人	25	48	35	130	46	7	291
家族	31	16	27	78	54	9	215
関係機関	37	57	56	143	50	5	348
医療機関	2	7	27	26	10	2	74
市役所内	19	9	8	29	33	0	98
親族	5	11	24	43	19	3	105
民生委員	1	5	4	19	6	0	35
その他	4	9	4	24	14	3	58
計	124	162	185	492	232	29	1,224

相談内容別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
生活・家族に関する事	75	68	96	253	98	13	603
介護保険に関する事	18	28	34	72	27	2	181
介護予防に関する事	0	0	0	1	0	0	1
新予防給付に関する事	0	0	0	0	0	0	0
医療に関する事	12	16	14	53	24	4	123
経済的問題に関する事	4	19	5	40	12	0	80
施設利用に関する事	2	8	6	12	4	3	35
虐待に関する事	6	12	17	21	38	1	95
児童に関する事	0	0	0	0	0	0	0
福祉サービスに関する事	2	2	1	6	1	0	12

施策の成果及び執行実績

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
権利擁護に関すること	1	0	7	15	19	2	44
女性問題に関すること	0	0	0	0	0	0	0
DVに関すること	0	0	0	0	0	0	0
保健(健康)に関すること	0	2	1	3	6	1	13
母子・寡婦・父子に関すること	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	7	4	16	3	3	37
計	124	162	185	492	232	29	1,224

3) 権利擁護事業費

権利擁護事業 146,060 円【介護・総合相談支援課】

各種ネットワーク会議等の開催状況

- ・高齢者等虐待防止ネットワーク会議（2回開催：10月4日、3月14日）
- ・権利擁護専門委員会（4回開催：7月1日、10月4日、11月28日、1月12日）
- ・養介護施設従事者による虐待防止研修会（2月6日：106人参加）

高齢者等の虐待通報・相談等の状況

- ・全体件数 28件、うち虐待認定18件
- ・被虐待者の状況

性別：男5人、女13人 平均年齢81.3歳

虐待種別：身体的虐待10件、ネグレクト3件、心理的虐待8件、経済的虐待5件

公的サービスの利用開始（追加利用）等の対応を行った。

4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 11,745,598 円

【介護・総合相談支援課】

・ケアマネジャー研修会

実施月日	内 容	講 師	参加人数
7月15日	「課題整理総括表の理解と活用方法について」	(株)日本総合研究所創発戦略センター シニアマネジャー 斎木 大	42人
10月20日	「ターミナルケアについての知識と理解を深めよう」	(株)ジェネラス 訪問看護ステーションほたるいせ 岡田 まり	34人
2月16日	「自立支援を目指したリハビリテーション及び福祉用具の活用」	医療法人松徳会 花の丘病院 リハビリテーション科 地域連携室課長 木村 圭佑	18人
計 3 回 実施			94人

・志摩市社会福祉協議会からの主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の出向により地域包括支援センターの体制整備を図った。

施策の成果及び執行実績

5) 在宅医療・介護連携推進事業費

- 在宅介護・介護連携推進事業 42,649 円【介護・総合相談支援課】
- ・多職種連携全体集会（4回開催：7月21日、8月26日、10月25日、3月13日）
- ・在宅医療・介護連携推進事業講演会 市民対象（1回開催：3月18日 77人）

6) 認知症総合支援事業費

- 認知症初期集中支援推進事業 133,200 円【介護・総合相談支援課】
- ・チーム員会議12回、対応件数6件
- 認知症地域支援・ケア向上事業 39,700 円【介護・総合相談支援課】
- ・認知症対策連携会議（3月27日）
- 志摩市の認知症への取り組みの報告、今後の志摩市の認知症対策について検討した。

7) 生活支援体制整備事業費

- 生活支援体制整備事業 6,614,290 円【介護・総合相談支援課】

住民同士が助けあい、つながりあい、安心して志摩市で暮らし続けることができるよう地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進することを目的として事業を行った。

- ・生活支援コーディネーターの設置

生活支援コーディネーター（市社会福祉協議会職員の出向）を市圏域（第1層）に1人設置し、地域のネットワークづくりに関連した事業に参加した。

- ・地域シニアリーダー育成研修

地域における生活支援の担い手（リーダー）として活躍できる人材を育成することを目的として実施した。

	実施月日	研修内容	参加人数
1	8月25日	地域のステキを見つけよう 「この町でともに生活し続けるために今必要なこと」	16人
2	11月14日	サロン実践者団体の事例報告（2事例 / 松阪市、鳥羽市）	20人
3	2月22日	地域のステキを見つけよう 「私たちにできること」	15人
4	3月2日	振り返りとコレカラに向けて（全研修会の総括）	19人
計			70人

- ・基準緩和型訪問サービス従事者資格研修

地域での支え合い活動や家族の介護のなかで、有益な知識や技術を身につける機会として実施した。

実施月日	講義内容	参加人数
11月1日	高齢者保健福祉の制度を学ぼう（講義）	17人
	豊かな人間観をもとう（講義）	16人
11月2日	ホームヘルパーの役割や仕事を知ろう（講義）	16人
	ホームヘルプサービスにおける援助方法を学ぼう（実技）	14人
11月3日	高齢者とのコミュニケーション（実技）	16人

施策の成果及び執行実績

実施月日	講義内容	参加人数
11月4日	病気への基礎知識をもと（講義）	14人
	認知症高齢者との接し方を身につけよう（講義）	14人
	かんたん心理学入門（講義）	16人
11月7日	栄養や調理方法の基本を理解しよう（講義）	12人
	人工呼吸など救急時の対応について覚えよう（実技）	11人
計		146人

8) 地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業 323,868 円【介護・総合相談支援課】

- ・地域包括ケア推進協議会（2回開催：10月24日、3月17日）
- ・自立支援型地域ケア会議に関する講演会（2月20日：109人参加）
- ・新しい介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う「介護予防ケアマネジメント」に関する研修会（2月21日：34人参加）
- ・各地区地域ケア会議（福祉まちづくり住民座談会）（34回開催）
- ・多職種個別事例検討会
 - 認知症事例検討会（11月15日：10人参加）
 - 高齢者虐待事例検討会（3月14日：14人参加）

9) 任意事業費

家族介護支援事業（介護用品支給事業） 4,817,843 円【地域福祉課】

・介護用品支給事業として、要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給し、民生委員等の協力により利用者宅に届けた。

配布枚数 983枚(内利用枚数925枚)、事業費 4,625,000円

・徘徊高齢者家族支援事業として、認知症等による徘徊行動のある高齢者を介護する家族に対し、位置検索サービス利用に要する費用を助成した。

助成件数 2件、事業費 15,120円

地域自立生活支援事業（配食サービス事業） 2,869,800 円【地域福祉課】

市民税非課税世帯の高齢者等に対し、週3回の配食サービスの実施により、自立生活の支援と安否確認を行った。

延利用人数 978人、延べ食数 9,566食

介護給付費等費用適正化事業（給付費通知作成業務委託事業）

. 1,991,648 円【介護・総合相談支援課】

年3回、対象者約2,900人に対して、4か月分の給付費通知を受給者に郵送した。また、三重県国民健康保険団体連合会に委託し、縦覧点検、医療情報との突合点検を行い、介護給付の適正化を図った。

施策の成果及び執行実績

家族介護教室事業 405,885 円【介護・総合相談支援課】

介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施した。

内容	業務委託料	契約相手方
家族介護教室事業業務委託	324,000円	(福)志摩市社会福祉協議会

	テーマ	実施日・参加人数				
		浜島	大王	志摩	阿児	磯部
1	高齢者が喜ぶスイーツを作ろう～スイーツの調理実習～（実技・情報交換）	9月28日	9月27日		9月29日	
		17人	25人		27人	
2	高齢者の住まいを知る～施設見学～	12月5日	11月29日	11月25日	12月2日	11月28日
		25人	26人	12人	27人	26人
3	映画鑑賞会（徘徊～ドキュメンタリー映画）と交流会 観よう、話そう、聞こう、深めよう！～5町合同情報交換会～	2月23日				
		22人	12人	19人	39人	27人

高齢者あんしん見守りネットワーク事業

. 42,640 円【介護・総合相談支援課】

- ・あんしん見守り協力員（平成29年3月末現在の登録者数379人）
- ・あんしん見守り協力団体（平成29年3月末現在の登録団体数60団体）
- ・認知症研修会（兼あんしん見守り協力員研修会）（9月29日：146人参加）
- ・認知症サポーター養成講座（全13回開催）
延べ参加人数272人、うちキッズサポーター2回65人

成年後見制度利用支援事業 194,451 円【介護・総合相談支援課】

実施月日	内 容	講 師	参加人数
3月17日	成年後見制度研修会	三重県社会福祉士会 権利擁護センター ぱあとなあみえ 社会福祉士 田中 宏樹	49人
3月22日	成年後見制度相談会	奥村法律事務所 弁護士 奥村 雅道	相談件数 1件

- ・成年後見制度市長申立て 3件
- ・成年後見制度利用支援事業 利用実績なし

高齢者緊急保護事業

- ・緊急の理由により高齢者等を介護老人福祉施設等で一時的に保護する事業については、短期入所等介護サービスで対応したため、利用者はなかった。

施策の成果及び執行実績

離島介護サービス提供促進事業助成金

・・・・・・・・ 231,420 円【介護・総合相談支援課】

・離島(渡鹿野・間崎)における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

(5) 基金積立金

介護給付費準備基金

内 容	金 額
平成27年度末残高	111,374,579円
平成28年度中増減額 基金利子分積立金	150,604円
基金積立金	0円
基金取崩額	24,147,000円
平成28年度末現在高	87,378,183円